

貸借対照表

(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	科 目	金 額		科 目	金 額
流	動 資 産	66,291	流	動 負 債	70,997
	現金及び預金	17,054		支払手形	771
	売掛金	19,761		買掛金	39,383
	有価証券	6,500		1年内返済予定の長期借入金	15,075
	商品及び製品	18,191		1年内償還予定の社債	1,310
	仕掛品	247		リース債務	102
	前払費用	985		未払金	3,852
	繰延税金資産	1,457		未払費用	3,302
	短期貸付	886		未払法人税等	3,245
	未収入金	803		未払消費税等	1,190
	その他の金	457		前受金	2,245
	貸倒引当金	△54		その他	516
	固 定 資 産	105,214		固 定 負 債	61,066
	有形固定資産	83,540		社 債	3,035
建物	19,630	長期借入金	27,840		
構築物	1,225	リース債務	447		
機械及び装置	584	再評価に係る繰延税金負債	6,774		
車両運搬具	2,080	退職給付引当金	21,936		
工具、器具及び備品	679	役員退職慰労引当金	521		
土地	58,544	資産除去債務	355		
リース資産	519	その他	154		
建設仮勘定	275	負 債 合 計	132,064		
無形固定資産	1,166	純 資 産 の 部			
借地権	316	株 主 資 本	30,855		
ソフトウェア	703	資本剰余金	6,975		
その他の資産	146	資本準備金	6,822		
投資その他の資産	20,508	資本剰余金	6,822		
投資有価証券	2,433	その他資本剰余金	0		
関係会社株	5,734	利益剰余金	17,065		
出資金	97	利益準備金	230		
長期貸付	362	その他利益剰余金	16,835		
長期前払費用	479	固定資産圧縮積立金	2,998		
差入保証金	4,919	別途積立金	12,000		
繰延税金資産	6,753	繰越利益剰余金	1,837		
その他の金	457	自己株	△9		
貸倒引当金	△729	評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,642		
繰 延 資 産	56	その他有価証券評価差額金	335		
社 債 発 行 費	56	土地再評価差額金	8,306		
資 産 合 計	171,562	純 資 産 合 計	39,497		
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	171,562		

損益計算書

(自平成 25 年 10 月 1 日)
(至平成 26 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

売 上 高		312,215
売 上 原 価		255,930
売 上 総 利 益		56,284
販売費及び一般管理費		47,324
営 業 利 益		8,959
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	106	
受 取 配 当 金	332	
受 取 賃 貸 料	1,465	
そ の 他 営 業 外 収 益	386	2,291
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	904	
退職給付積立不足償却額	1,628	
そ の 他 営 業 外 費 用	242	2,775
経 常 利 益		8,476
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	160	
そ の 他 特 別 損 失	140	300
税 引 前 当 期 純 利 益		8,175
法人税、住民税及び事業税	4,197	
法 人 税 等 調 整 額	△1,164	3,032
当 期 純 利 益		5,142

株主資本等変動計算書

(自平成 25 年 10 月 1 日)
至平成 26 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										自 己 株	株 主 本 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金						
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 特 別 勘 定 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	6,975	6,822	0	6,822	230	2,547	630	12,000	△3,011	12,395	△7	26,187
当期変動額												
剰余金の配当									△472	△472		△472
当期純利益									5,142	5,142		5,142
自己株式の取得											△2	△2
固定資産圧縮積立金の積立						593			△593	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し						△146			146	-		-
税率変更による積立金の調整額						4			△4	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩し							△630		630	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計						451	△630		4,848	4,670	△2	4,667
当期末残高	6,975	6,822	0	6,822	230	2,998	-	12,000	1,837	17,065	△9	30,855

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合 計	
当期首残高	387	8,306	8,694	34,881
当期変動額				
剰余金の配当				△472
当期純利益				5,142
自己株式の取得				△2
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
税率変更による積立金の調整額				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52		△52	△52
当期変動額合計	△52		△52	4,615
当期末残高	335	8,306	8,642	39,497

個別注記表

1. 記載金額

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------------------|---|
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券
時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
- 時価法 (金利スワップの特例処理を除く)
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-------|--|
| 商 品 | 車両は個別法、部品等は移動平均法による原価法 (収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) |
| 仕 掛 品 | 個別法による原価法 (収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) |
| 貯 蔵 品 | 先入先出法による原価法 (収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) |
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|------------------|---|
| 有形固定資産(リース資産を除く) | 定率法 (ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) |
| 無形固定資産(リース資産を除く) | 定額法 (なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における見込利用可能期間 (5 年) に基づく定額法) |
| リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 9 月 30 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
- (5) 繰延資産の処理方法
- | | |
|-------|----------------------------|
| 社債発行費 | 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。 |
|-------|----------------------------|
- (6) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については 15 年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
- (7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (8) ヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを原則としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、翌事業年度より連結納税制度の適用を受けることについて、承認を受けております。これにより、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行なっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

[担保に供している資産]

種 類	期末帳簿価額
商 品	12,866 百万円
建 物	3,336 百万円
土 地	<u>7,724 百万円</u>
計	23,927 百万円

[担保に係る債務]

内 容	期末帳簿価額
買 掛 金	12,761 百万円
1年内返済予定の長期借入金	300 百万円
長期借入金	<u>1,050 百万円</u>
計	14,111 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

35,228 百万円

(3) 保証債務

関係会社の仕入に対する債務保証	8,815 百万円
従業員の銀行借入に対する債務保証	0 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	1,064 百万円
短期金銭債務	2,498 百万円

(5) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行なっております。

再評価を行なった年月日 平成11年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行なって算出

同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,601 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

(1) 売 上 高

11,589 百万円

- (2) 営業費用 14,941 百万円
(3) 営業取引以外の取引高 1,811 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数

普通株式 17,430 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	244 百万円
未払事業所税	46 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	241 百万円
未払賞与金	1,184 百万円
退職給付引当金	7,818 百万円
減損損失	84 百万円
資産除去債務	126 百万円
その他	1,148 百万円

繰延税金資産小計 10,895 百万円

評価性引当額 △787 百万円

繰延税金資産合計 10,107 百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△1,660 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△49 百万円
その他有価証券評価差額金	△185 百万円

繰延税金負債合計 △1,896 百万円

繰延税金資産の純額 8,211 百万円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成 20 年 9 月 30 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) 当事業年度末におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	95	80	14
工具、器具及び備品	61	50	10
合計	157	131	25

- (2) 当事業年度末における未経過リース料期末残高相当額

1 年内 14 百万円

1 年超 13 百万円

合計 28 百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ヤセバ ^イ エロン モーターズ(株)	所有 直接 100%	商品の販売 及び購入	資金の貸付(注1)	6,330	短期貸付金	500
				資金の回収 土地、建物の 賃貸(注2)	5,830		
				債務保証(注3)	301	未収入金	35
					4,080		

	ヤセオート モーターフ(株)	所有 直接 100%	商品の販売 及び購入	土地、建物 の賃貸 (注2) 債務保証 (注3)	240 2,656	未収入金	44
	(株)ヤセオート システムズ	所有 直接 100%	商品の購入	土地、建物 の賃貸 (注2)	348	未収入金	42

(注1) 貸付利率は、市場金利等を勘案し合理的に決定しております。

(注2) 賃貸料は、近隣相場等を勘案し合理的に決定しております。

(注3) 仕入債務に対して債務保証を行なっているものであります。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 836円05銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益金額 | 108円84銭 |

連結貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	84,895	流 動 負 債	82,677
現金及び預金	20,693	支払手形及び買掛金	48,844
受取手形及び売掛金	25,688	1年内返済予定の長期借入金	15,075
有価証券	6,500	1年内償還予定の社債	1,310
商品及び製品	26,587	リース債務	162
仕掛品	538	未払法人税等	3,595
原材料及び貯蔵品	14	その他	13,690
繰延税金資産	1,887	固 定 負 債	63,711
その他	3,051	社債	3,035
貸倒引当金	△66	長期借入金	27,840
固 定 資 産	100,719	リース債務	582
有形固定資産	82,958	繰延税金負債	0
建物及び構築物	20,830	再評価に係る繰延税金負債	6,774
機械装置及び運搬具	3,396	役員退職慰労引当金	565
土地	56,766	退職給付に係る負債	24,032
リース資産	706	資産除去債務	355
建設仮勘定	315	その他	524
その他	942	負 債 合 計	146,389
無形固定資産	1,208	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	16,552	株 主 資 本	31,520
投資有価証券	2,486	資本金	6,975
長期貸付金	369	資本剰余金	6,823
繰延税金資産	7,596	利益剰余金	17,730
その他	6,891	自己株式	△9
貸倒引当金	△790	その他の包括利益累計額	7,735
繰 延 資 産	56	その他有価証券評価差額金	337
社債発行費	56	土地再評価差額金	8,306
		退職給付に係る調整累計額	△907
		少 数 株 主 持 分	27
資 産 合 計	185,672	純 資 産 合 計	39,282
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	185,672

連 結 損 益 計 算 書

(自平成 25 年 10 月 1 日)
(至平成 26 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

売 上 高		390,858
売 上 原 価		314,798
売 上 総 利 益		76,060
販売費及び一般管理費		64,364
営 業 利 益		11,695
営業外収益		
受 取 利 息	64	
受 取 配 当 金	124	
受 取 貸 貸 料	159	
そ の 他 営 業 外 収 益	298	647
営業外費用		
支 払 利 息	869	
退職給付積立不足償却額	1,636	
そ の 他 営 業 外 費 用	278	2,784
経 常 利 益		9,558
特別損失		
固 定 資 産 処 分 損	163	
そ の 他 特 別 損 失	153	316
税金等調整前当期純利益		9,241
法人税、住民税及び事業税	5,024	
法人税等調整額	△1,469	3,555
少数株主損益調整前当期純利益		5,686
少数株主利益		0
当 期 純 利 益		5,685

連結株主資本等変動計算書

(自平成 25 年 10 月 1 日)
(至平成 26 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	6,975	6,823	12,516	△7	26,308
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△472		△472
当期純利益			5,685		5,685
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計			5,213	△2	5,211
当期末残高	6,975	6,823	17,730	△9	31,520

	その他の包括利益累計額				少 数 株 主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	389	8,306	-	8,695	26	35,031
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△472
当期純利益						5,685
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△52		△907	△960	0	△959
連結会計年度中の変動額合計	△52		△907	△960	0	4,251
当期末残高	337	8,306	△907	7,735	27	39,282

連結注記表

1. 記載金額

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ①連結子会社の数 13社
②主要な連結子会社の名称 ヤナセバイエルンモーターズ㈱
ヤナセオートモーティブ㈱
㈱ヤナセオートシステムズ
③非連結子会社の名称 ㈱アウトグリュック
㈱アウトグリュックは、欧米オートパーツ販売㈱が平成25年12月19日付で商号変更したものであります。

④非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、当社において関連会社に該当する会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法（為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理を除く）

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

車両は個別法、部品等は総平均法または移動平均法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

仕 掛 品

個別法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

貯 蔵 品

先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

④固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異につ

いては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数（12～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑦外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑧ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債務及び予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社グループの社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを原則としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、振当処理によった為替予約及び特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

⑨繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

⑩消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、翌連結会計年度より連結納税制度の適用を受けることについて、承認を受けております。これにより、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行なっております。

(5) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,410百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が907百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は19.21円減少しております

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

[担保に供している資産]

種 類	期末帳簿価額
商 品	17,323 百万円
建 物	3,336 百万円
土 地	7,724 百万円
計	28,384 百万円

[担保に係る債務]

内 容	期末帳簿価額
買 掛 金	17,473 百万円

1年内返済予定の長期借入金	300百万円
長期借入金	1,050百万円
計	18,823百万円

(2)有形固定資産の減価償却累計額 36,920百万円

(3)保証債務

従業員の銀行借入に対する債務保証 0百万円

(4)土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用土地の再評価を行なっております。

再評価を行なった年月日 平成11年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行なって算出

同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,601百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 47,260,000株

(2)当連結会計年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月21日 取締役会	普通 株式	472	10	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(3)当連結会計年度の末日後に行なう剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月20日 取締役会	普通 株式	708	利益剰余金	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に銀行借入による方針であり、一時的な余資については安全性の高い預金等に限定して運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理の基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することにより、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的な時価及び発行体の財政状況等を把握するなどの方法によりリスク管理を行なっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。なお、一部の外貨建て営業債務については、為替の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（為替予約取引）をヘッジ手段として利用することがあります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部については、当該リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

なお、全ての金利スワップ取引が特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価については、その判定をもって、その評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた当社グループの社内規程である「市場リスク管理規程」に従って行なっており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金収支計画を作成するなどの方法によりリスク管理を行なっております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	20,693	20,693	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,688	25,688	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,627	7,627	-
資 産 計	54,009	54,009	-
(1) 支払手形及び買掛金	48,844	48,844	-
(2) 社 債(*1)	4,345	4,349	4
(3) 長期借入金(*2)	42,916	43,162	246
負 債 計	96,105	96,356	251
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券は株式であり、時価については取引所の価格によっております。

なお、有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,127	603	523
	譲渡性預金	-	-	-
	小計	1,127	603	523
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	譲渡性預金	6,500	6,500	-
	小計	6,500	6,500	-
合 計		7,627	7,103	523

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行なった場合に想定さ

れる利率で割引いて算定する方法によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。ただし、長期借入金のうち特例処理を採用する金利スワップをヘッジ手段として利用しているものについては（下記「デリバティブ取引②」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	19,886	18,967	(*)	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「負債(4)長期借入金」参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,358

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	20,170	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,688	-	-	-
有価証券（譲渡性預金）	6,500	-	-	-
合 計	52,359	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
買 掛 金	43,424	-	-	-	-	-
社 債	1,310	1,210	810	460	210	345
長期借入金	15,075	12,946	8,570	3,162	1,571	1,588
合 計	59,810	14,156	9,380	3,622	1,781	1,933

6. 賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため、記載を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 830円94銭
(2) 1株当たりの当期純利益金額 120円34銭